

を確約した。
複数の日米関係筋が11日「政府は知事が承認を取り消すまで明らかにした。日本」しても「政府の方針が変わる」と見られる。

委員会の提言次第で埋め立て承認を取り消すと発言。関係筋によると、この発言を受けて米側は6月、今夏

ことではない」「国に不利な結果が出るはずはない」と説明し、作業続行を請け合

翁長知事は5、6月に訪米し、辺野古移設反対を米政府当局者らに直接訴えたが、議論は平行線をたどった。

両方が引き上げられれば24年ぶりになる。連合が7月1日時点で集計した加盟組合からの報告

たが、十分浸透していたとは言えない。各地区の自主防災会は消防団や町、警察など関係機関を交えたワークショップを開いて乗り合わせ方法を

「違反だ」(岡田克也代表)などと批判を徹底抗戦の構えだ。(4面に

伊方原発・重大事故時

乗り合わせで避難

四国電力伊方原発が立地する伊方町で、原発事故を想定した町内全55地区別の避難計画づくりが始まった。東京電力福島第1原発事故後、市町単位の避難計画は策定されてきたが、地区別は全国的にも珍しいという。背景には避難手段の確保における課題がある。

「車のない人は県や町のバスを待つことになるが、地区の自家用車を使って全員避難できないかと考えている。(座席の)空きの部分に併せて一緒に逃げてもらえないか」。町の防災担当者は3日にあった町自主防災会連絡協議会の総会でこう切り出し、地区別の避難計画を策定する方針を説明した。各地区の自主防災会会長らは8月末までの完成を目指すことを承認した。

原発事故時には迅速な避難が必要で、陸路では松前町を1次避難先とする伊方町は、自家用車を重要な手段としている。町が今春実施した全戸調査によると、町内の車両保有台数は5871台で、定員2万3726人。全町民1万452人(2月末現在)を上回って

おり、計算の上では避難手段を確保している。だが、同じ調査で自家用車で避難すると答えたのは約64%の6674人分。免許を保有しない人や長距離の運転が困難な高齢ドライバーがいるため、約16%の1685人分はバスによる避難だった。

ただ、避難時に輸送車両を町保有車両(定員8人以上)は36台、定員約6500人分で、約千人分足りない。そこで町が「頼みの綱」としているのが、県の手配によるバスだが、事故時の確保には懸念も残る。

県は2012年8月、県バス協会(32事業者)と「災害時の人員等の輸送に関する協定」を締結。県が要請した際、協会側は特別の理由がない限り協力することとなっている。県原子力安全対策課は「原子力災害の場合でも協定に基づいて要

請することになると考えている」とする。しかし、協会事務局は「運転手の被ばくや車両の汚染も考えられる」と原子力災害特有の危険性を指摘。「事業者の考えにもよるが、現段階では必ずしも原発事故を含めた協定とは捉えていない」と認識の違いが浮き

上がる。

そうした中で始まった伊方町の地区別避難計画づくり。核になるのが、乗り合わせによる自家用車での避難だ。乗り合わせ方針は、町とともに従来から示してい

たが、十分浸透していたとは言えない。各地区の自主防災会は消防団や町、警察など関係機関を交えたワークショップを開いて乗り合わせ方法を目的とした防災講演会が11日、松山市湊町7丁目の市総合コミュニティセンターであつた。福島大うつくしまくしま未来支援センターの天野和彦客員准教授(56)が、東日本大震災で福島県内最大規模の避難所運営に携わった経験を伝えた。

自主防災組織の活性化を目的とした防災講演会が11日、松山市湊町7丁目の市総合コミュニティセンターであつた。福島大うつくしまくしま未来支援センターの天野和彦客員准教授(56)が、東日本大震災で福島県内最大規模の避難所運営に携わった経験を伝えた。

被災地の生活支援の状況を説明する天野和彦准教授



地区別の避難計画策定を承認した伊方町自主防災会連絡協議会の総会。3日夜、伊方町三机

バス確保懸念 55地区別計画 町着手

伊方原発 再稼働問題

日本一細長いとされる佐田岬半島の付け根に立地し、重大事故時の住民避難の難しさが指摘されている伊方町の伊方原発。30キロ圏の住民約12万3千人の避難先となっている松山市や大分県など6県19市町へのアンケートでは、避難する側と受け入れ側の自治体間で認識の差が明らかになった。

受け入れ体制が「整っている」「どちらかというと整っている」と回答したのは、山口県と西条市、上島町など1県7市町のみ。これに対し、30キロ圏の8

市町へのアンケートでは、6市町が避難計画について「どちらかというと実効性はある」「実効性はある」と答えており、受け入れ側と避難側とのギャップが際立った。

受け入れ側に、不安な点を三つまで選んでもらう設問では、「避難が長期化した場合の対応」が12市町と最多。「複合災害になった場合の対応」が11市町、「避難者のスクリーニング、除染の実施状況」が8市町だった。

受け入れ側の東温市は「市内の被災者も同じ施設

で受け入れるため、生活物資の用意などの対応に手が回らなくなるかもしれない」と心配する。愛南町は、南海トラフ巨大地震が起きた際、津波な

避難・受け入れ側認識ズレ

6県19市町アンケート

の日はマリオネット(操り人形)を操ったり、ギター

中で再稼働をするべきじゃない。ここに来ると、絶対

は「50回も続けたことには

自分でも驚いた。でも、喜

育休中など

数の推移

年

の

機

児

童

182

154

419

378

176

66

1087

未回答

209

198

360

18